

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	環境保全課 丸山 剛	
環境-13	実施事業	公害等対策事業	■ 自治事務	主管課 環境保全課
			■ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	環境汚染の防止

1 事業の目的

対象	市民及び事業者等
意図	事業活動やその他の人の活動による公害の発生を抑制するため。
効果	事業所等を対象に法令等に基づく届出や立入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」による届出の受理等及び改善勧告命令を行った。</li> <li>・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。</li> <li>・「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。</li> <li>・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図った。</li> <li>・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。</li> <li>・「水道法」及び「小規模水道及び小規模受水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	8,112	7,624	当初予算(千円)	9,444		
	国県支出金	264	472	国県支出金	551		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	7,848	7,152	一般財源	8,893		
	人員配置数	3.0	2.5	人員配置数	2.5		
事業経費運営	人件費(千円)	22,842	19,168	人件費(千円)	19,459		
	総事業費(千円)	30,954	26,792	総事業費(千円)	28,903		
	市民1人当りの経費(円)	175	152	市民1人当りの経費(円)	164		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市民の騒音や振動、臭気等への関心の高まりにより、相談等が増加する傾向にある。法令等の規制対象外の事案も含め、現地確認や環境調査を行い、現状を把握する必要がある。そのため、それに対応する業務の縮小は難しく、公害関係に関する事務の維持継続が求められる。なお、一部業務には法定受託事務が含まれている。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、その対応にはこれまででも苦慮しており、環境に対する意識の高まりから近年それらの相談や苦情が増える傾向にある。市民の様々なニーズに対応するためにも今後もきめ細かい対応が求められる。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音や臭気等の感じ方には、個人差があり早期の解決が難しい場合がある。また、河川の白濁など(水質事故)の通報を受けて、被害防止等の対応を行っているが、依然として発生源の特定が困難な場合が多く、また、発生源者となる事業者等が特定されても公共水域へ汚濁物質が流れ込む影響に関して認識が低く、その対応に苦慮している。</li> <li>主に騒音が発生する深夜花火の防止対策については、深夜花火防止パトロールにおける協力員の高齢化等により体制を整える必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音、振動、悪臭等の苦情や水質事故等があれば、緊急出動するなど迅速に現場対応を行い状況を把握したうえで、発生源に対して適切に対応するように指導を行った。</li> <li>深夜花火パトロールについては、関係機関と連携して深夜パトロールを実施し、実施した結果をもとに課題や今後の改善点を協議した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音や悪臭等については、苦情者の立場に寄り添い、分かりやすい説明を行うなどの対応に努めた。</li> <li>また、水質事故については、迅速な対応に努めているが、小規模な場合などすでに痕跡がなく発生源の特定に至らない場合が多い。</li> <li>深夜花火業務は特別対策区域の地元自治会・町内会の協力員の高齢化により今後パトロール体制の整備について協議が必要である。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公害苦情処理率(苦情件数に対して解決した割合)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
公害苦情に対して早期の解決を目指すため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
	実績値	24/40(件)	20/40(件)	44/56(件)	26/30(件)					
	達成率	60.0%	50.0%	78.6%	86.7%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>解体工事による期間の短い騒音苦情や一過性の野焼きによる臭気苦情などが主に寄せられた。発生源者へ丁寧な説明により、その対応に理解を得られ改善が図られた。</p> <p>事業実施に係る指標に記載している法令等に基づく規制の対象となる公害苦情に比べ、指標としていない規制対象外の苦情が例年200件前後寄せられている。一定規模の事業所においては、環境法令におけるコンプライアンス意識が浸透している結果であると思われる。</p>
-----------------------	--